

あなたと共に

新しいこれからを

# DISCLOSURE

## 2018



兵庫ひまわり信用組合

皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成29年度第17期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜わりたいと存じます。

兵庫ひまわり信用組合は、地域の皆さまに本当にお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。



兵庫ひまわり信用組合  
理事長／麻生 浩一

当組合について

当組合のあゆみ（沿革）

平成14年 3月17日	兵庫ひまわり信用組合設立総会
3月20日	設立認可（近財金2第560号）
8月12日	兵庫ひまわり信用組合開業（事業譲受）
平成24年 8月12日	開業10周年
平成25年 4月30日	株式会社兵庫ひまわりリース（子会社）設立
平成25年11月18日	伊丹支店新設開店
平成29年 8月12日	開業15周年

役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）（平成30年6月30日現在）

理事長	麻生 浩一
副理事長	安 昭 二
常務理事	朴 富 栄                      常務理事 宋 鐘 基
常勤理事	成 耆 徹
理 事	金 忠 國（※）                      理 事 金 治 洙（※）
理 事	姜 大 宇（※）                      理 事 丁 鐘 吉（※）
常勤監事	金 浩 吉                      監事（員外） 金 仁 煥

注）当組合は、職員出身者以外の理事4名（※印）の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

組合員の推移

（単位：人）

区 分	平成28年度末	平成29年度末
個 人	8,407	8,536
法 人	776	816
合 計	9,183	9,352

会計監査人の氏名又は名称

監査法人アイ・ピー・オー

（平成30年6月30日現在）

当組合のロゴマーク

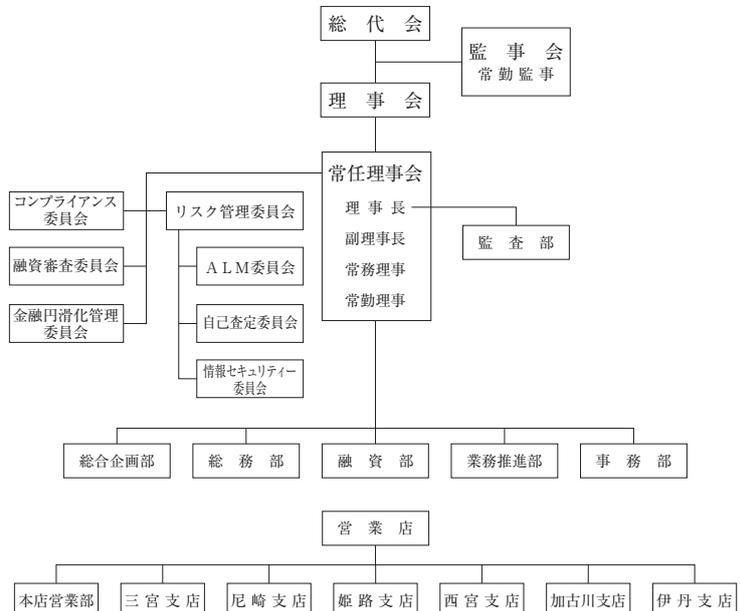


兵庫ひまわり信用組合

●ネーミング・シンボルマーク表現意図●

夏、大形の花を横向きに（太陽に向かって）咲く。  
 スペインやイギリスでは「太陽の花」Sunflowerと呼ばれ、  
 フランス、イタリア、ロシアでは「太陽についてまわる花」とも呼ばれている。  
 太陽→エネルギーの源、情熱、やさしく包む愛、あたたかさ、おおらかさ、などのイメージを連想させる。  
 組合員や地域社会・すべての人びとに愛され、親しまれ、  
 「ともに大輪（夢・理想）の花を咲かせよう」の願いを込めています。  
 ネーミングイメージの「ひまわり」の花をモチーフにシンボライズし、  
 地域に深く根ざし心と心でふれあう、「共和の精神」からカラーイメージも  
 やわらかな色彩を採用しております。

事業組織



当組合の経営理念

1. 組合員のための組合経営を具現し、中小零細企業専門金融機関としての矜持を堅持し、地域同胞社会と運命をともにする地域に密着した金融機関を志向します。
2. 組合員の経済的地位と生活向上に資するための相互扶助精神に基づく金融機能強化と、永続する企業体としての健全な信用組合経営に徹します。
3. 常に各種法令、社会規範を遵守し、誠実公正な開かれた経営を実践することにより、地域社会及び組合員との信頼回復に努めます。

兵庫ひまわり信用組合 本店



事業方針

■第18期経営方針

【テーマ】

- (1) “ひまわり”のような大輪（夢）の花をお客様とともに咲かせる信用組合を目指します。
- (2) “ひまわり”のように地域・同胞社会にしっかりと根差した信頼される信用組合を目指します。
- (3) 太陽に向かって咲く“ひまわり”のようにお客様の未来を見守り続ける信用組合を目指します。

【経営課題】

- (1) 収益力の強化
- (2) リスク管理態勢の強化
- (3) 人材の育成

平成29年度 経営環境・事業概況

平成29年度を振り返りますと、日本政府が推進する経済政策の効果に加え、好調な海外経済などに支えられ、企業収益は過去最高となり、雇用・所得環境の改善が続くなど、国内の経済は緩やかな回復基調が続いていますが、一方で中小企業・小規模事業者においては、高齢化社会の進展や地域経済の疲弊、深刻化する人手不足や後継者難、人件費の上昇など、景気回復の実感に乏しい状況が続いております。

このような経済環境のもと、当組合は、中期経営ビジョン「Vision-2018 “飛躍”」（平成26年4月～平成31年3月）の4年目にあたる平成29年度（第17期事業年度）において、「健全性の向上」、「金融仲介機能の発揮」、「人材の育成」の3項目を経営課題に掲げ事業を推進しました。

健全性の向上、収益力の強化に向けては、住宅・消費ローンの推進による顧客基盤の拡大および営業推進態勢の強化による取引基盤の拡充に注力しました。

平成29年度は、19件3億87百万円の住宅ローンと63件92百万円の消費ローンを取り扱うとともに、126先30億92百万円（前期比11先減少、6億72百万円増加）の純新規融資（うち、事業者88先27億85百万円）に取り組みましたが、貸出先数は1,567先（前期比36先減少）、そのうち事業者は994先（同2先減少）、個人は573先（同34先減少）に減少しました。

また、取引基盤の拡充に向け取り組んだ融資の実績は872件180億15百万円であり、取扱件数で前期比78件減少したものの、取扱金額は24億44百万円増加しました。

預金においては、定期預金「長寿Ⅲ」を25億82百万円、「ひまわりBIG」を26億47百万円、「ひまわり」を22億16百万円販売することで、お預かりした資金を地域・同胞社会において円滑に供給することができました。

その結果、期末の預金積金残高は659億64百万円（前期比6億71百万円増加）、貸出金残高は433億83百万円（前期比22億25百万円増加）となり、経営環境が厳しさを増す中で、金融仲介機能としての預貸業務を着実に推進しております。

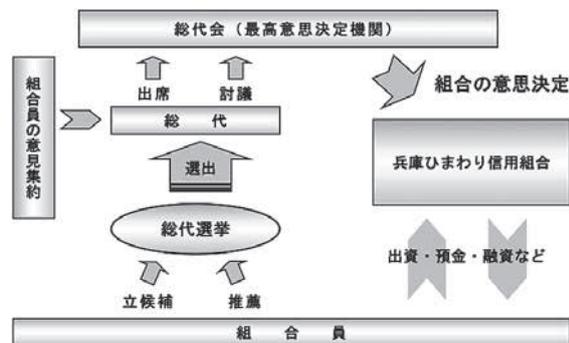
平成29年度における損益の状況は、緩和的な金融政策継続の影響や、過当な金利競争による利鞘の縮小などから、貸出金利息等の運用収益が減少したことを主因として、コア業務純益は1億48百万円（前期比11百万円減少）、経常利益は1億28百万円（前期比73百万円減少）にそれぞれ減少し、当期純利益は前期比12百万円減少の1億8百万円となりました。

中期経営計画の最終年度となる平成30年度（第18期事業年度）は、かつてない厳しい収益環境の中での事業推進が予想されますが、中期経営ビジョンに掲げる“真の地域・民族コミュニティバンク”への飛躍と、それを支える持続可能なビジネスモデルの構築に向け、役職員の力を結集し、平成30年度事業を着実に推進していきたいと考えております。

■総代会の仕組みと機能

当組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関であります。すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿であります。当組合では組合員が大変多いため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

総代会は、総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様、組合員一人一人の意見が組合経営に反映されるよう、組合員の中から選挙により選任された総代により運営されております。



■総代の役割

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的には組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

■総代の選出方法、任期、定数

①総代の任期・定数について

- ・総代の任期は3年です。
- ・総代の定数は、101人以上 130人以内です。
- ・平成30年6月30日現在の総代数は114名で、組合員数は9,259名です。

②総代の選挙区

当組合の本支店営業地区に応じて7地区の選挙区に分ち、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。

③総代の選任方法

当組合総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員のうちから公平な選挙によって選出されております。

■総代会の決議事項等の議事概要

●報告事項

第17期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告  
ならびに貸借対照表および損益計算書、付属明細書報告の件

●議決事項

- 第1号議案 第17期剰余金処分（案）承認の件
- 第2号議案 第18期事業計画（案）及び収支予算（案）承認の件
- 第3号議案 組合員の除名の件
- 第4号議案 定款の一部変更の件
- 第5号議案 役員改選に伴い、理事の定数を決定する件
- 第6号議案 役員（理事）改選の件



■総代の氏名

(平成30年6月30日現在)

選挙区		総代氏名	
		(敬称略、順不同)	
第1区 (本店営業部の所轄地域)	総代定数	23~28名	文 泰一⑥、李 文男⑥、金 忠國⑥、金 錫淳⑥、西山浩史⑥、成 伸一⑥、沈 在龍⑥
	総代数	26名	李 政史⑥、金 龍三⑤、文 国英⑤、河 正恵⑤、李 和美⑤、李 英哲④、金 光雄④
第2区 (三宮支店の所轄地域)	総代定数	13~17名	宋 民浩③、張 一成③、崔 将嗣③、福田広一②、金 錫東③、宋 倉吉②、金 一天②
	総代数	15名	姜 佳鮮①、慎 貴弘①、申 成正①、張 喆豪①、松原 秀治①
第3区 (尼崎支店の所轄地域)	総代定数	17~21名	周 沿革⑥、金 治洙⑥、金 啓徳⑥、呉 東根⑥、金 弘俊⑥、金 義泰⑤、白 龍吉④
	総代数	19名	牧田健治③、白 義熙③、金 甲烈③、金 賢哲②、呉 幸哲②、金沢信雄①、朴 龍一①
第4区 (姫路支店の所轄地域)	総代定数	17~21名	崔 友群⑥、姜 大宇⑥、朴 潤錫⑥、李 誠奎⑤、崔 昌樹④、金 鐘洙⑤、木村洋信③
	総代数	19名	金 漢生③、朴 幸司③、金 午実②、趙 成来②、伊丹 晃①、姜 哲也①、韓 成寛①
第5区 (西宮支店の所轄地域)	総代定数	12~16名	安 昭二④、朴 富榮④、李 永知③、成 耆徹②、白 千寿②
	総代数	14名	李 秀吉⑥、鄭 正美⑥、鄭 勝造⑥、朴 榮 ⑥、李 光義⑤、宋 点龍⑤、李 洸市⑤
第6区 (加古川支店の所轄地域)	総代定数	12~16名	金 洙哲④、曹 孝植④、巴山恭彰③、林 元造③、辛 輝浩②、姜 基成②、金 昌浩②
	総代数	14名	崔 英男②、蔡 謙一①、鄭 一溶①、韓 東洙①、柳 昌先③
第7区 (伊丹支店の所轄地域)	総代定数	7~11名	全 茂男⑥、丁 鐘吉⑥、康 貴淑⑥、李 末洙⑥、朴 春坤⑤、全 茂 ⑤、安 慶福④
	総代数	7名	李 光子④、梁 堅次③、崔 英俊②、高田和豊②、趙 利寛①、金 海洙①、呉 世得①
			姜 松泰⑥、金 銀秀⑥、金 暎煥⑥、朴 台烈⑥、金 昌鎬⑥、鄭 一男⑥、朴 昌鐘⑥
			盧 基鎬⑤、趙 修二⑤、金田文太郎②、金 錫哲②、金 和男②、韓 英哲①、金 昌均①
			崔 憲哲⑥、鄭 原太④、村田喜徳④、金 承基④、李 政守②、李 基祥①、崔 慶福①

注) 氏名の後に就任回数を記載しております。

■総代の属性別構成比

(平成30年6月30日現在)

職業別	個人 8.8%、個人事業主 23.7%、法人役員 67.5%
年代別	30代 3.5%、40代 29.0%、50代 26.3%、60代 29.8%、70代 11.4%
業種別	不動産業 25.2%、建設業 20.2%、製造業 20.2%、サービス業 17.3%、飲食業 5.7%、小売業 4.8%、運輸業 3.8%、その他 2.8%

※業種別は、法人、法人役員、個人事業主に限る。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	
	平成28年度	平成29年度
( 資 産 の 部 )		
現 金	1,847,147	1,720,751
預 け 金	27,523,276	25,818,365
有 価 証 券	4,852,764	5,089,307
社 債	3,588,434	3,841,679
株 式	397,100	397,100
投 資 信 託	767,229	750,527
外 国 証 券	100,000	100,000
貸 出 金	41,158,408	43,383,536
割 引 手 形	85,957	67,157
手 形 貸 付	1,125,411	840,513
証 書 貸 付	39,692,125	42,274,148
当 座 貸 越	254,914	201,717
そ の 他 資 産	424,497	382,897
未 決 済 為 替 貸	4,345	3,358
全 信 組 連 出 資 金	207,000	207,000
前 払 費 用	291	291
未 収 収 益	68,626	70,252
そ の 他 の 資 産	144,234	101,995
有 形 固 定 資 産	845,957	818,262
建 物	278,374	256,669
土 地	460,693	460,693
リ ー ス 資 産	24,407	13,545
建 設 仮 勘 定	10,000	-
その他の有形固定資産	72,481	87,354
無 形 固 定 資 産	2,972	2,972
その他の無形固定資産	2,972	2,972
繰 延 税 金 資 産	9,750	10,176
債 務 保 証 見 返	670,960	513,449
貸 倒 引 当 金	△ 1,081,899	△ 1,084,260
(うち個別貸倒引当金)	(△ 920,947)	(△ 919,281)
資 産 の 部 合 計	76,253,835	76,655,458

科 目	金 額	
	平成28年度	平成29年度
( 負 債 の 部 )		
預 金 積 金	65,293,021	65,964,642
当 座 預 金	3,186,528	3,221,172
普 通 預 金	10,321,147	11,118,455
貯 蓄 預 金	1,539	1,527
通 知 預 金	189,405	158,062
定 期 預 金	48,435,856	48,043,325
定 期 積 金	2,847,447	3,343,132
そ の 他 の 預 金	311,096	78,967
借 用 金	6,000,000	6,000,000
借 入 金	6,000,000	6,000,000
そ の 他 負 債	715,371	545,491
未 決 済 為 替 借	6,060	9,732
未 払 費 用	409,441	331,020
給 付 補 填 備 金	12,643	19,164
未 払 法 人 税 等	31,907	40,252
前 受 収 益	17,187	10,982
払 戻 未 済 金	192,861	90,132
リ ー ス 債 務	29,308	16,582
資 産 除 去 債 務	4,495	4,585
そ の 他 の 負 債	11,466	23,039
退 職 給 付 引 当 金	156,323	170,318
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,673	11,075
訴 訟 損 失 引 当 金	26,856	-
そ の 他 の 引 当 金	1,058	3,241
債 務 保 証	670,960	513,449
負 債 の 部 合 計	72,869,265	73,208,218
( 純 資 産 の 部 )		
出 資 金	1,623,908	1,599,031
普 通 出 資 金	1,623,908	1,599,031
利 益 剰 余 金	1,732,372	1,823,600
利 益 準 備 金	450,000	470,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,282,372	1,353,600
特 別 積 立 金	720,000	720,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	562,372	633,600
組 合 員 勘 定 合 計	3,356,280	3,422,631
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	28,290	24,609
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	28,290	24,609
純 資 産 の 部 合 計	3,384,570	3,447,240
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	76,253,835	76,655,458

**貸借対照表の注意事項**

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建物	13年～33年	その他	2年～15年
----	---------	-----	--------
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による評価しております。なお、残存価額については零としております。
- 貸倒引当金については、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、第1次査定は営業店、第2次査定は融資部が行った後、監査部が査定結果を取りまとめ、自己査定委員会に報告し、同委員会が第3次査定を実施した結果をもって上記の引当を行っております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- その他の引当金に含まれる睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- その他の引当金に含まれる偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- その他の引当金に含まれる災害損失引当金は、災害により被災した資産の復旧等による支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によるしております。
- 理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 935,362千円
- 子会社等の株式又は出資金の総額 300,000千円
- 子会社等に対する金銭債権総額 426,588千円
- 子会社等に対する金銭債務総額 142,029千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 516,872千円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は465,751千円、延滞債権額は1,050,820千円であり、また、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
 

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,479千円であり、また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,520,051千円であり、また、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は67,157千円であり、また、担保に提供している資産は、次のとおりであります。
 

担保提供している資産	預け金	8,000,000千円
担保資産に対応する債務	借入金	6,000,000千円

上記のほか、公金取扱、為替取引等のために預け金2,622,200千円、その他の資産2,900千円を担保として提供しております。
- 出資1口当たりの純資産額は2,155円83銭であります。
- 金融商品の状況に関する事項
  - (1)金融商品に対する取組方針
 

当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
  - (2)金融商品の内容及びそのリスク
 

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託、株式及び外国証券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
  - (3)金融商品に係るリスク管理体制
    - ①信用リスクの管理
 

当組合は、融資審査規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による融資審査委員会やリスク管理委員会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
    - ②市場リスクの管理
      - (i)金利リスクの管理
 

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、常任理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースで常任理事会に報告しております。
      - (ii)価格変動リスクの管理
 

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、常任理事会の監督の下、余資運用規程に従い行われております。このうち、事務部では、市場運用商品の購入を行っており、ALM委員会において事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当組合で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は総合企画部を通じ、常任理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。
      - (iii)市場リスクに係る定量的情報
 

当組合に於いて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動額を用いております。なお、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し当事業年度末現在、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた経済価値は、52百万円減少するものと把握しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
    - ③資金調達に係る流動性リスクの管理
 

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
  - (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金及び借入金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

- 金融商品の内容及びそのリスク
 

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託、株式及び外国証券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
- 金融商品に係るリスク管理体制
  - ①信用リスクの管理
 

当組合は、融資審査規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による融資審査委員会やリスク管理委員会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
  - ②市場リスクの管理
    - (i)金利リスクの管理
 

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、常任理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースで常任理事会に報告しております。
    - (ii)価格変動リスクの管理
 

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、常任理事会の監督の下、余資運用規程に従い行われております。このうち、事務部では、市場運用商品の購入を行っており、ALM委員会において事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当組合で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は総合企画部を通じ、常任理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。
    - (iii)市場リスクに係る定量的情報
 

当組合に於いて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動額を用いております。なお、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し当事業年度末現在、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた経済価値は、52百万円減少するものと把握しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
  - ③資金調達に係る流動性リスクの管理
 

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金及び借入金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金(※1)	25,818	25,840	21
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	1,900	1,906	5
その他有価証券	2,791	2,791	-
有価証券計	4,692	4,697	5
(3)貸出金(※1)	43,383		
貸倒引当金(※2)	△1,042		
貸出金計	42,340	42,865	525
金融資産計	72,851	73,403	552
(1)預金積金(※1)	65,964	66,557	592
(2)借入金(※1)	6,000	5,991	△8
金融負債計	71,964	72,548	584

(※1)預け金、貸出金、預金積金及び借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。  
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については、26. から28. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6カ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿簿価）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式（*1）	300,000千円
非上場株式（*1）	97,100千円
組合出資金（*2）	207,000千円
合 計	604,100千円

(\*1) 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「社債」、「株式」、「投資信託」及び「外国証券」が含まれております。以下、28. まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	900,829千円	908,287千円	7,457千円
社 債	900,829千円	908,287千円	7,457千円
その 他	100,000千円	102,000千円	2,000千円
投資信託	-千円	-千円	-千円
外国証券	100,000千円	102,000千円	2,000千円
小 計	1,000,829千円	1,010,287千円	9,457千円

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	900,000千円	895,890千円	△4,110千円
社 債	900,000千円	895,890千円	△4,110千円
その 他	-千円	-千円	-千円
投資信託	-千円	-千円	-千円
外国証券	-千円	-千円	-千円
小 計	900,000千円	895,890千円	△4,110千円
合 計	1,900,829千円	1,906,177千円	5,347千円

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式で時価のあるものはありません。また、関連法人等株式はありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
債 券	2,040,850千円	1,996,846千円	44,003千円
社 債	2,040,850千円	1,996,846千円	44,003千円
その 他	-千円	-千円	-千円
投資信託	-千円	-千円	-千円
外国証券	-千円	-千円	-千円
小 計	2,040,850千円	1,996,846千円	44,003千円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
債 券	-千円	-千円	-千円
社 債	-千円	-千円	-千円
その 他	750,527千円	760,404千円	△9,876千円
投資信託	750,527千円	760,404千円	△9,876千円
外国証券	-千円	-千円	-千円
小 計	750,527千円	760,404千円	△9,876千円
合 計	2,791,378千円	2,757,250千円	34,127千円

(注) 貸借対照表計上額は当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

27. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
100,000千円	-千円	3,000千円

28. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	500,774千円	913,532千円	2,216,668千円	210,705千円
社 債	500,774千円	913,532千円	2,216,668千円	210,705千円
その 他	-千円	-千円	100,000千円	-千円
投資信託	-千円	96,660千円	-千円	-千円
外国証券	-千円	-千円	100,000千円	-千円
合 計	500,774千円	1,010,192千円	2,316,668千円	210,705千円

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで貸付金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、8,441,655千円であり、このうち、任意の時期に無条件で取消可能なものが327,397千円あります。

なお、上記の融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	208,390千円
退職給付引当金	47,501千円
未払賞与否認額	8,817千円
役員退職慰労引当金	3,088千円
未払事業税	2,561千円
未収利息否認額	492千円
繰延消費税 他	2,898千円
繰延税金資産小計	273,751千円
評価性引当額	△253,172千円
繰延税金資産合計	20,578千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	9,518千円
資産除去債務に対応する除去費用	884千円
繰延税金負債合計	10,402千円
繰延税金資産の純額	10,176千円

31. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	27.89%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	0.44%
受取配当等の益金不算入額	△0.99%
住民税均等割額	2.53%
評価性引当額その他	△0.89%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.97%

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
経常収益	1,408,574	1,339,032
資金運用収益	1,252,564	1,209,972
貸出金利息	1,163,449	1,135,931
預け金利息	33,838	30,716
有価証券利息配当金	46,995	35,039
その他の受入利息	8,280	8,285
役務取引等収益	102,936	113,415
受入為替手数料	16,575	16,562
その他の受入手数料	72,458	86,365
その他の役務取引等	13,902	10,487
その他業務収益	3,555	9,052
その他の業務収益	3,555	9,052
その他経常収益	49,517	6,591
貸倒引当金戻入益	45,427	-
その他の経常収益	4,090	6,591
経常費用	1,206,741	1,210,740
資金調達費用	239,625	210,724
預金利息	226,557	201,383
給付補填備金繰入額	7,464	7,587
借入金利息	2,894	-
その他の支払利息	2,709	1,754
役務取引等費用	49,263	47,026
支払為替手数料	9,829	9,801
その他の支払手数料	16,778	17,348
その他の役務費用	22,655	19,876
その他業務費用	4,493	3,174
国債等債券売却損	-	3,000
その他の業務費用	4,493	174
経費	905,479	926,173
人件費	585,149	599,489
物件費	284,208	290,485
税金	36,120	36,198
その他経常費用	7,878	23,641
貸倒引当金繰入額	-	13,139
その他の経常費用	7,878	10,501
経常利益	201,832	128,291
特別利益	-	26,884
固定資産処分益	-	27
その他の特別利益	-	26,856
特別損失	26,994	2,247
固定資産処分損	138	182
その他の特別損失	26,856	2,065
税引前当期純利益	174,837	152,928
法人税、住民税及び事業税	36,143	43,314
法人税等調整額	17,401	998
法人税等合計	53,544	44,312
当期純利益	121,293	108,616
繰越金(当期首残高)	441,078	524,984
当期末処分剰余金	562,372	633,600

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 子会社等との取引による収益総額 20,021千円  
 子会社等との取引による費用総額 1,664千円  
 3. 出資1口当たりの当期純利益 65円48銭

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
受取利息の増減	△ 130,113	△ 42,591
支払利息の増減	△ 9,254	△ 28,901

業務純益

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
業務純益	160,193	141,313

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
当期末処分剰余金	562,372	633,600
積立金取崩額	-	-
剰余金処分額	37,387	41,362
利益準備金	20,000	20,000
普通出資に対する配当金	17,387	21,362
	(年1.00%の割合)	(年1.30%の割合)
優先出資に対する配当金	-	-
	(-円につき-円の割合)	(-円につき-円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	-	-
	(-円につき-円の割合)	(-円につき-円の割合)
特別積立金	-	-
目的積立金	-	-
繰越金(当期末残高)	524,984	592,238

粗利益

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
資金運用収益	1,252,564	1,209,972
資金調達費用	239,625	210,724
資金運用収支	1,012,938	999,248
役務取引等収益	102,936	113,415
役務取引等費用	49,263	47,026
役務取引等収支	53,672	66,389
その他業務収益	3,555	9,052
その他業務費用	4,493	3,174
その他業務収支	△ 938	5,877
業務粗利益	1,065,918	1,071,514
業務粗利益率	1.47%	1.46%

(注) 1. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定計平均残高 × 100

経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
人件費	585,149	599,489
報酬給料手当	491,848	505,360
退職給付費用	17,023	15,866
その他	76,277	78,263
物件費	284,454	290,485
事務費	128,585	131,267
固定資産費	48,921	54,479
事業費	13,929	13,718
人事厚生費	15,250	17,765
有形固定資産償却	50,521	49,352
無形固定資産償却	-	-
その他	27,246	23,901
税金	36,120	36,198
経費合計	905,725	926,173

役務取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
役務取引等収益	102,936	113,415
受入為替手数料	16,575	16,562
その他の受入手数料	72,458	86,365
その他の役務取引等収益	13,902	10,487
役務取引等費用	49,263	47,026
支払為替手数料	9,829	9,801
その他の支払手数料	16,778	17,348
その他の役務取引等費用	22,655	19,876

自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項 目	平成28年度		平成29年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	3,338		3,401	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,623		1,599	
うち、利益剰余金の額	1,732		1,823	
うち、外部流出予定額(△)	17		21	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	160		164	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	160		164	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	3,499		3,566	
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1	0	1	0
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1	0	1	0
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1		1	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	3,498		3,564	
<b>リスク・アセット等(3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	41,453		43,925	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△299		△300	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	0		0	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△300		△300	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,150		2,113	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	43,603		46,038	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.02%		7.74%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経 常 収 益	1,418,541	1,505,796	1,596,574	1,408,574	1,339,032
経 常 利 益	29,066	197,582	163,213	201,832	128,291
当 期 純 利 益	227,126	188,880	125,076	121,293	108,616
預 金 積 金 残 高	64,397,965	66,175,409	64,221,016	65,293,021	65,964,642
貸 出 金 残 高	41,419,001	43,138,401	43,964,768	41,158,408	43,383,536
有 価 証 券 残 高	10,618,578	6,490,108	4,793,448	4,852,764	5,089,307
総 資 産 額	69,536,914	71,432,429	75,272,645	76,253,835	76,655,458
純 資 産 額	3,182,393	3,386,113	3,457,869	3,384,570	3,447,240
自己資本比率(単体)	7.39%	7.57%	8.04%	8.02%	7.74%
出 資 総 額	1,753,165	1,772,102	1,768,115	1,623,908	1,599,031
出 資 総 口 数	1,753,165口	1,772,102口	1,768,115口	1,623,908口	1,599,031口
出 資 対 する 配 当 金	17,133	17,779	17,853	17,387	21,362
職 員 数	98人	98人	94人	89人	92人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	28年度	72,250 <sup>百万円</sup>	1,252,564 <sup>千円</sup>	1.73%
	29年度	73,131	1,209,972	1.65
うち貸出金	28年度	41,787	1,163,449	2.78
	29年度	41,752	1,135,931	2.72
うち預け金	28年度	25,607	33,838	0.13
	29年度	26,233	30,716	0.11
うち有価証券	28年度	4,648	46,995	1.01
	29年度	4,938	35,039	0.70
資金調達	28年度	70,036	239,625	0.34
	29年度	70,709	210,724	0.29
うち預金積金	28年度	63,999	234,022	0.36
	29年度	64,685	208,970	0.32
うち譲渡性預金	28年度	-	-	-
	29年度	-	-	-
うち借入金	28年度	6,000	2,894	0.04
	29年度	6,000	0	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(28年度271千円、29年度254千円)を控除して表示しております。

オフバランス取引の状況

該当事項なし

先物取引の時価情報

該当事項なし

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	0.27	0.17
総資産当期純利益率	0.16	0.14

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度
資金運用利回(a)	1.73	1.65
資金調達原価率(b)	1.63	1.60
資金利鞘(a-b)	0.10	0.05

■有価証券の時価等情報

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	300	306	6	900	908	7
	そ の 他	100	102	2	100	102	2
	小 計	400	408	8	1,000	1,010	9
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	801	796	△ 4	900	895	△ 4
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	801	796	△ 4	900	895	△ 4
合 計		1,201	1,205	3	1,900	1,906	5

- (注) 1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。  
 2. 上記の「その他」は、外国証券です。  
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	300	300
関 連 法 人 等 株 式	-	-
非 上 場 株 式	97	97
組 合 出 資 金	207	207
合 計	604	604

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	2,395	2,340	55	2,040	1,996	44
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	2,395	2,340	55	2,040	1,996	44
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	2,395	2,340	55	2,040	1,996	44
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	91	100	△ 8	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	91	100	△ 8	-	-	-
そ の 他	767	774	△ 7	750	760	△ 9	
	小 計	858	874	△ 16	750	760	△ 9
合 計		3,254	3,215	39	2,791	2,757	34

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。  
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■金銭の信託

運用目的の金銭の信託

該当事項なし

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	3,555	9,052
その他業務収益合計	3,555	9,052

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
1店舗当りの預金残高	9,327	9,423
1店舗当りの貸出金残高	5,879	6,197

預貸率及び預証率

(単位：%)

区 分		平成28年度	平成29年度
預 貸 率	(期 末)	63.03	65.76
	(期中平均)	65.29	64.54
預 証 率	(期 末)	7.43	7.71
	(期中平均)	7.26	7.63

職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
職員1人当りの預金残高	687	673
職員1人当りの貸出金残高	433	442

- (注) 1. 預貸率 = 貸出金 / 預金積金 + 譲渡性預金 × 100  
 2. 預証率 = 有価証券 / 預金積金 + 譲渡性預金 × 100



三宮支店



尼崎支店

## 資 金 調 達

### 預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 目	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	13,141	20.5	13,592	21.0
定 期 性 預 金	50,858	79.5	51,093	79.0
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-
そ の 他 の 預 金	-	-	-	-
合 計	63,999	100.0	64,685	100.0

### 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	54,405	83.3	55,205	83.7
法 人	10,887	16.7	10,759	16.3
一 般 法 人	10,622	16.3	10,709	16.2
金 融 機 関	264	0.4	50	0.1
公 金	-	-	-	-
合 計	65,293	100.0	65,964	100.0

### 財形貯蓄残高

該当事項なし

### 定期預金種類別残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
固 定 金 利 定 期 預 金	48,435	48,043
変 動 金 利 定 期 預 金	-	-
そ の 他 の 定 期 預 金	-	-
合 計	48,435	48,043

## 資 金 運 用

### 貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	92	0.2	84	0.2
手 形 貸 付	829	2.0	935	2.2
証 書 貸 付	40,616	97.2	40,523	97.1
当 座 貸 越	248	0.6	209	0.5
合 計	41,787	100.0	41,752	100.0

### 有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	3,215	69.2	3,673	74.4
株 式	397	8.5	397	8.0
外 国 証 券	256	5.5	100	2.0
そ の 他 の 証 券	779	16.8	768	15.6
合 計	4,648	100.0	4,938	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

### 有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		国 債	平成28年度	-	-
	平成29年度	-	-	-	-
地 方 債	平成28年度	-	-	-	-
	平成29年度	-	-	-	-
短 期 社 債	平成28年度	-	-	-	-
	平成29年度	-	-	-	-
社 債	平成28年度	301	1,312	1,617	357
	平成29年度	500	913	2,216	210
株 式	平成28年度	-	-	-	-
	平成29年度	-	-	-	-
外 国 証 券	平成28年度	-	-	-	100
	平成29年度	-	-	100	-
その他の証券	平成28年度	-	97	-	-
	平成29年度	-	96	-	-
合 計	平成28年度	301	1,410	1,617	457
	平成29年度	500	1,010	2,316	210

### 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区 分		金 額	構成比	債務保証見返額
当組合預金積金	平成28年度	2,468	5.9	20
	平成29年度	2,172	5.0	12
有 価 証 券	平成28年度	-	-	-
	平成29年度	-	-	-
動 産	平成28年度	-	-	-
	平成29年度	-	-	-
不 動 産	平成28年度	23,541	57.1	528
	平成29年度	25,386	58.5	411
そ の 他	平成28年度	-	-	-
	平成29年度	-	-	-
小 計	平成28年度	26,010	63.1	548
	平成29年度	27,559	63.5	424
信用保証協会・信用保険	平成28年度	1,860	4.5	3
	平成29年度	1,916	4.4	3
保 証	平成28年度	11,025	26.7	69
	平成29年度	11,191	25.7	50
信 用	平成28年度	2,261	5.4	49
	平成29年度	2,716	6.2	35
合 計	平成28年度	43,964	100.0	805
	平成29年度	43,383	100.0	513

## 資 金 運 用

### 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	12,941	36.7	12,900	34.0
設 備 資 金	22,230	63.2	25,019	66.0
合 計	35,171	100.0	37,919	100.0

### 貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
貸 出 金 償 却 額	-	-

### 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	389	6.7	371	7.1
住 宅 ロ ー ン	5,342	93.2	4,889	92.9
合 計	5,731	100.0	5,260	100.0

### 貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成28年度		平成29年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	160	△ 68	164	4
個 別 貸 倒 引 当 金	920	△ 2	919	△ 1
貸 倒 引 当 金 合 計	1,081	△ 71	1,084	2

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

### 貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
固 定 金 利 貸 出	9,228	9,309
変 動 金 利 貸 出	31,929	34,074
合 計	41,158	43,383

### 貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	1,106	2.7	900	2.1
農 業、林 業	0	0.0	1	0.0
漁 業	-	-	-	-
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	7	0.0	4	0.0
建 設 業	1,771	4.3	2,024	4.7
電 気、ガ ス、熱 供 給、水 道 業	2	0.0	151	0.3
情 報 通 信 業	54	0.1	43	0.1
運 輸 業、郵 便 業	292	0.7	326	0.8
卸 売 業、小 売 業	1,196	2.9	1,759	4.1
金 融 業、保 険 業	204	0.5	203	0.5
不 動 産 業	20,556	49.9	22,303	51.4
物 品 賃 貸 業	-	-	-	-
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-
宿 泊 業	1,307	3.2	1,883	4.3
飲 食 業	683	1.7	874	2.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	6,386	15.5	6,028	13.9
教 育、学 習 支 援 業	-	-	-	-
医 療、福 祉	89	0.2	75	0.2
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,185	2.9	922	2.1
そ の 他 の 産 業	13	0.0	13	0.0
小 計	34,858	84.7	37,516	86.5
国・地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
個 人 (住 宅・消 費・納 税 資 金 等)	6,299	15.3	5,867	13.5
合 計	41,158	100.0	43,383	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経営内容

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成28年度	1,007	401	605	1,007	100.00	100.00
	平成29年度	1,192	434	757	1,192	100.00	100.00
危険債権	平成28年度	654	365	289	654	100.00	100.00
	平成29年度	343	207	135	343	100.00	100.00
要管理債権	平成28年度	4	3	0	4	84.43	31.82
	平成29年度	3	3	0	3	100.00	100.00
不良債権計	平成28年度	1,667	770	895	1,666	99.95	99.91
	平成29年度	1,540	646	893	1,540	100.00	100
正常債権	平成28年度	40,201					
	平成29年度	42,399					
合 計	平成28年度	41,868					
	平成29年度	43,939					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後（償却後）の計数です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権	平成28年度	518	102	415	100.00
	平成29年度	465	64	401	100.00
延滞債権	平成28年度	1,120	655	464	100.00
	平成29年度	1,050	571	479	100.00
3か月以上延滞債権	平成28年度	-	-	-	-
	平成29年度	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	平成28年度	4	3	0	84.43
	平成29年度	3	3	0	100.00
合 計	平成28年度	1,643	761	881	99.95
	平成29年度	1,520	638	881	100.00

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1及び債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（上記1及び2を除く）です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1～3を除く）です。
5. 「担保・保証額 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率 (B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

法令遵守の体制

「基本方針」及び「倫理規程」、「行動規範」を制定

当組合は、法令遵守（コンプライアンス）を経営の最重要課題と位置づけています。

当組合では、コンプライアンスへの取組みの「基本方針」を定め、それを実現するために役職員に対する「倫理規程」、「行動規範」を制定しました。

これらの遵守を日常業務の根幹と位置づけ、公正で誠実に行動する企業風土の醸成に努めています。「倫理規程」では当組合に対する社会からの信頼の確立、お客さま本位の徹底、法令などの厳格な遵守、反社会的勢力との対決についての姿勢を示し、「行動規範」では、それぞれについて職員が取るべき行動を定めています。

当組合のコンプライアンス体制

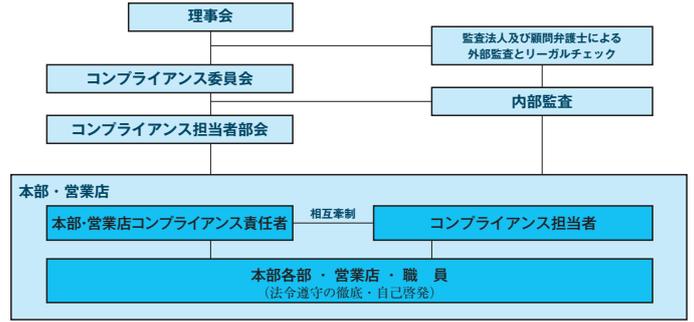
①コンプライアンス委員会ならびに担当部署の設置

当組合では、理事会の直轄のもと、すべての常勤理事ならびに本部各部統括責任者が構成員となり、法令遵守態勢に係る施策の立案及び見直し、法令違反行為を未然防止する為の体制の確立、コンプライアンス・プログラムの策定等コンプライアンスに関する全ての事項を統括するコンプライアンス委員会を設置しています。また、コンプライアンスに関する担当部署を総務部としています。コンプライアンスに関する担当部署は、役職員に対する教育・研修の実施ならびに各所管部署におけるコンプライアンス実施状況等のチェックを行い、コンプライアンス委員会ならびに理事会に報告しています。

②コンプライアンス担当者の養成及び任命

当組合では、本部及び全ての営業店舗にコンプライアンス担当者を任命し、役職員に対する法令遵守に関する教育・研修の実施ならびに所管

兵庫ひまわり信用組合コンプライアンス体制組織図



業務に関する通達・規定等の周知徹底を図っています。役職員は自主的に法令やルールを厳正に遵守するとともに、社会規範を全うし、同時に、コンプライアンスに係わる諸問題等が発生した場合はコンプライアンス担当者に報告・相談し、指示を仰ぐ態勢作りに努力しています。

③コンプライアンスのチェック体制

本部の各部署ならびに営業店舗の部店長が責任者となり、コンプライアンス担当者と共に日常的なモニタリングによるチェック体制（第1次チェック体制）を構築し、内部監査部門によるコンプライアンス検査（第2次チェック体制）を随時実施しています。また、コンプライアンスに係わる直告制度を設け、職員は上司、またはコンプライアンス担当者等による諸問題が発生した場合、本部の担当部署（総務部、監査部）に直接報告・連絡する相互牽制体制を確立しています。当組合では監査法人による外部監査の実施ならびに顧問弁護士によるリーガルチェック等（第3次チェック）を受けコンプライアンスに関する透明性を確保しています。

報酬体系について

●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

【基本報酬及び賞与】

常勤役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各常勤理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、常勤監事の基本報酬額につきましては、監事との協議により決定しております。

常勤役員の手当につきましては、現状支払対象とはしておりません。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法    b. 支払手段    c. 決定時期と支払時期    d. 特別功勞

・平成29年度における対象役員に対する報酬等の支払総額  
(単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	59

注1. 対象役員に該当する理事は5名、監事は1名です（期中に退任した者を含む）。

注2. 上記の内訳は、「基本報酬」53.7百万円、「賞与」-百万円、「退職慰労金」5.4百万円となっております。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

注3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

当組合の苦情措置・紛争解決措置等の概要について

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または総務部へお申し出ください。

【兵庫ひまわり信用組合総務部（お客様相談窓口）】

住 所	〒653-0841 神戸市長田区松野通1-3-2
電話番号	0120-283-224
受付日時	月～金（祝日及び金融機関休業日を除く）午前9時～午後5時

なお、苦情等対応手続きについては、当組合ホームページをご覧ください。

苦情等のお申し出は当信用組合のほか、しんくみ相談所をはじめとする他の機関でも受け付けています。（詳しくは、当組合総務部お客様相談窓口へご相談ください。）

名 称	しんくみ相談所（（一般社団法人）全国信用組合中央協会）
住 所	〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1
電話番号	03-3567-2456
受付日時	月～金（祝日及び金融機関休業日を除く）午前9時～午後5時

相談所は、公平・中立な立場でお申し出を伺い、お申し出のお客様の理解を得たうえ、当該の信用組合に対し迅速な解決を要請します。

東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、当組合総務部お客様相談窓口またはしんくみ相談所へお申し出ください。

また、お客様が直接、仲裁センター等へ申し出ることも可能です。

なお、仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法があります。

- ① 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。  
例えば、兵庫県弁護士会の仲裁センターに事件を移管し、以後、当該弁護士会の仲裁センターで手続を進めることができます。
- ② 現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により共同して解決に当ります。  
例えば、兵庫県弁護士会の仲裁センターにお越しいただき、当該弁護士会の斡旋人とは面談で、東京の弁護士会の斡旋人とはテレビ会議システム等を通じてお話いただくことにより、手続を進めることができます。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3
03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
月～金（除 祝日、年末年始）	月～金（除 祝日、年末年始）	月～金（除 祝日、年末年始）
9：30～12：00、13：00～15：00	10：00～12：00、13：00～16：00	9：30～12：00、13：00～17：00

リスク管理体制 一定性的事項一

- 自己資本調達手段の概要
- 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- 信用リスクに関する事項
- 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- 証券化エクスポージャーに関する事項…該当事項なし
- オペレーショナル・リスクに関する事項
- 協同組合による金融事業に関する法律施行令（昭和五十七年政令第四十四号）第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 金利リスクに関する事項

■自己資本調達手段の概要

発行主体	兵庫ひまわり信用組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	1,599百万円
償還期限	-
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合は、その概要	-

(注) 当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等により構成されております。

■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで、内部留保による資本の積上げを行うことにより自己資本を充実させ、自己資本比率は国内基準の4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。

また、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増減等について慎重に管理することで充実度を評価しております。

なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

■信用リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、組合が損失を受けるリスクを言います。当組合では、信用リスクは当組合が管理すべき最重要リスクであるとの認識の下、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った与信判断を行うべく、「信用リスク管理方針」、「信用リスク管理規程」、「融資審査規程」並びに「貸出ガイドライン」を制定し、役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しています。
管理体制	当組合は、自己責任の原則に基づき、厳正な資産の自己査定を実施することで、お取引先の実態を正確に評価・計測しております。
評価・計測	また、リスク管理委員会において、大口与信先および業種別など、信用リスクに関する分析と把握に努めております。

●貸倒引当金の計算基準

当組合は、自己査定に基づく5段階の債務者区分に応じて貸倒引当金を引き当てています。

「償却・引当基準」により正常先、要注意先に対しては、過去の実績に基づき算出された貸倒損失率を元に一般貸倒引当金を引き当てており、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先のⅢ分類、Ⅳ分類債権については、償却または個別貸倒引当金を100%引き当てております。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合は、以下の4つの適格格付機関を採用しております。

- 株式会社格付情報センター (R & I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)

●エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

該当事項なし

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置であり、具体的には、預金担保、有価証券担保、不動産担保、保証などが該当します。

当組合では、融資の審査に際し、資金使途、返済財源、財務内容、経営者の資質等、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的な位置付けとして認識しております。ただし、審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど、適切な取扱いに努めております。

当組合が取り扱う担保には、自組合預金積金、有価証券、不動産等が、保証には、人的保証、信用保証協会保証、民間保証等がありますが、その手続については、組合が定める「融資審査規程」等により、適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

自己資本比率で定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自組合預金積金、上場株式、有価証券等、保証として信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等、貸出金と自組合預金の相殺として日本銀行貸出支援基金の活用に係る「全信組連への預け金」と「全信組連からの借入金」等が該当します。

なお、適格金融資産担保としての預金担保は、その提供目的、範囲が明確にされている「担保差入書」を徴求した先のみ適用しています。

## 経 営 内 容

### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

### ■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

### ■オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	オペレーショナル・リスクには、事務リスク、システムリスク等があります。事務リスクとは、正確な事務処理を怠る、あるいは事故や不正等を起こすことにより損失を被るリスクを言います。システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動、あるいは不正使用等により損失を被るリスクを言います。
管 理 体 制	事務リスクについては、事務リスク管理方針・規定に基づき、責任者、管理部署を定め、管理、牽制する仕組みが確立されており、毎年その仕組みも見直しております。また、事務のスリム化や本部集中を進めるとともに、集合研修や管理部署による店舗指導を実施し、事務の迅速化と水準の向上を図っております。さらに、監査部による臨店検査や本部・営業店による自店監査を通じ、リスクの軽減に努めております。
評 価 ・ 計 測	システムリスクについては、システムリスク管理方針・規定に基づき、多様化かつ複雑化するリスクに対して、安定した業務の遂行ができるよう、管理態勢の強化に努めております。また、昨今増加しているIT機器を利用した業務態勢に合わせて、システムリスクの軽減を目的に組合全体を統括的に管理できるネットワークシステムを構築し運用しております。 計測されたこれらのリスクは、リスク管理委員会等において定期的に協議・検討し、経営陣に報告され、決算期ごとに適切な対応を行っております。

#### ●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を採用しております。

### ■出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	出資または株式等については事業推進目的で保有しているものであり、それらのリスクは定例的に行う自己査定を通じて正確に評価・計測しています。
管 理 体 制	「自己査定マニュアル」に従って評価・計測されたリスクは、経営陣に報告され、決算期ごとに適切な対応を行っております。
評 価 ・ 計 測	なお、当該取引にかかる会計処理については、「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

### ■金利リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	当組合では、金利リスクを「金利変動により損失を被るリスク」と定義し、「ALM管理方針」に基づきALM委員会が一元管理しています。
管 理 体 制	金利リスクは、「SKC-ALMシステム」を利用して定期的に計測し、その結果はALM委員会を通じて経営陣に報告される仕組みが確立されています。
評 価 ・ 計 測	ALM委員会では、内部管理上使用した金利ショック幅の理論的な損失額が自己資本額の20%以内であることを基準に監視を行っています。 万が一、基準を超える恐れがある場合などに備えて、事業年度の業務利益目標の調整、資金運用・調達計画の見直しなどの作業に着手できるよう準備しています。

#### ●内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

当組合は、信用組合業界で構築したSKC-ALMシステムを用いて、以下の定義に基づき金利リスクを計測しております。

- ・計測手法  
キャッシュ・フローに基づく再評価法で算出
- ・コア預金  
対 象：流動性預金全般（当座預金、普通預金、貯蓄預金等）  
算定方法：①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高、③現在残高の50%相当額、以上3つのうち最小額を上限として算出
- ・満 期：5年以内（平均2.5年）
- ・金利ショック幅：99パーセンタイル値（観測期間5年、保有期間1年）
- ・リスク計測の頻度：月次（前月末基準）

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	4	△ 52

（注）金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当組合では、パーセンタイル値として金利リスクを算出しております。

リスク管理体制 一定量的事項一

- 自己資本の構成に関する開示事項…自己資本の充実の状況 P.9をご参照ください
- 自己資本の充実度に関する事項
- 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- 信用リスク削減手法に関する事項
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- 証券化エクスポージャーに関する事項…該当事項なし
- 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- 金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…P.19をご参照ください

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	41,453	1,658	43,925	1,757
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	41,752	1,670	44,225	1,769
(i)ソブリン向け	149	5	166	6
(ii)金融機関向け	4,459	178	4,118	164
(iii)法人等向け	11,275	451	12,515	500
(iv)中小企業等・個人向け	1,540	61	1,345	53
(v)抵当権付住宅ローン	1,577	63	1,487	59
(vi)不動産取得等事業向け	18,996	759	21,329	853
(vii)三月以上延滞等	316	12	180	7
(viii)出資等	397	15	397	15
出資等のエクスポージャー	397	15	397	15
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
(ix)他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	500	20	500	20
(x)信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	207	8	207	8
(xi)その他	2,331	93	1,975	79
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	0	0	0	0
④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△300	△12	△300	△12
⑤CVA リスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑥中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク	2,150	86	2,113	84
ハ. 単体総所要自己資本額（イ+ロ）	43,603	1,744	46,038	1,841

- (注) 1. 所要自己資本の額 = リスク・アセットの額 × 4 %  
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。  
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。  
 4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 5. 「その他」とは、(i) ~ (x) に区分されないエクスポージャーです。具体的には有形・無形固定資産等が含まれます。  
 6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉}}{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\% \div \text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の分母の額 × 4 %

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、P.14の「一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」及びP.22の「業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等」には当該引当金の金額は含めておりません。

経 営 内 容

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引		平成28年度	平成29年度
		平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度		
国 内		77,207	77,617	41,868	43,939	4,316	4,558	-	-	941	963
国 外		100	100	-	-	100	100	-	-	-	-
地 域 別 合 計		77,307	77,717	41,868	43,939	4,416	4,658	-	-	941	963
製 造 業		2,114	1,901	1,112	900	1,000	1,000	-	-	370	294
農 業、林 業		0	1	0	1	-	-	-	-	-	-
漁 業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		7	4	7	4	-	-	-	-	-	-
建 設 業		1,775	2,226	1,775	2,026	-	200	-	-	13	15
電気・ガス・熱供給・水道業		303	452	2	151	299	299	-	-	-	-
情 報 通 信 業		156	245	54	43	101	200	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業		392	326	292	326	100	-	-	-	-	-
卸 売 業、小 売 業		1,698	2,263	1,197	1,762	500	500	-	-	154	135
金 融 業、保 険 業		28,258	26,750	204	203	300	500	-	-	-	-
不 動 産 業		21,577	23,227	20,575	22,325	1,000	900	-	-	60	5
物 品 賃 貸 業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿 泊 業		1,308	1,885	1,308	1,885	-	-	-	-	-	-
飲 食 業		684	875	684	875	-	-	-	-	-	9
生活関連サービス業、娯楽業		6,391	6,033	6,391	6,033	-	-	-	-	215	403
教 育、学 習 支 援 業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医 療、福 祉		89	75	89	75	-	-	-	-	-	2
そ の 他 の サ ー ビ ス		1,286	1,023	1,186	923	100	100	-	-	21	21
そ の 他 の 産 業		13	13	13	13	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体等		240	197	-	-	240	196	-	-	-	-
個 人		6,970	6,387	6,970	6,387	-	-	-	-	105	75
そ の 他		4,037	3,827	-	-	774	760	-	-	-	-
業 種 別 合 計		77,307	77,717	41,868	43,939	4,416	4,658	-	-	941	963
1 年 以 下		18,349	22,942	4,213	4,302	300	500	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下		15,449	10,102	3,737	3,392	700	700	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下		4,633	3,494	4,030	3,293	601	200	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下		3,425	5,522	2,625	3,521	800	2,000	-	-	-	-
7 年 超 10 年 以 下		5,441	4,563	4,640	4,262	800	300	-	-	-	-
10 年 超		22,339	24,514	21,898	24,317	440	196	-	-	-	-
期 間 の 定 め の な い も の		3,683	2,628	373	324	-	-	-	-	-	-
そ の 他		3,985	3,949	349	524	774	760	-	-	-	-
残 存 期 間 別 合 計		77,307	77,717	41,868	43,939	4,416	4,658	-	-	-	-

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形・無形固定資産等が含まれます。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## 経 営 内 容

### ●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

業種別	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
製造業	311	321	14	13	-	-	4	29	321	305	-	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	56	36	9	1	20	1	7	2	36	33	-	-
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	2	2	-	-	-	-	0	2	2	-	-
卸売業、小売業	107	114	7	-	-	-	0	18	114	95	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	36	38	3	3	-	-	2	31	38	10	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業	43	58	42	8	-	-	26	3	58	63	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	229	226	91	72	-	-	93	1	226	298	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-
その他のサービス	7	6	2	-	-	-	2	1	6	5	-	-
その他の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	132	115	10	0	4	8	21	4	115	102	-	-
合 計	923	920	183	102	25	10	160	93	920	919	-	-

- (注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。  
 2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

### ●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成28年度		平成29年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	-	2,212	-	1,947
10%	725	1,249	197	1,943
20%	600	27,550	100	25,842
35%	-	4,576	-	4,410
50%	2,406	632	2,805	908
75%	189	2,542	-	2,354
100%	401	34,050	801	36,356
150%	100	47	-	30
250%	-	20	-	19
1250%	-	-	-	-
合 計	4,423	72,883	3,904	73,813

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。  
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

### ■信用リスク削減手法に関する事項

#### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	8,500	8,188	-	-	-	-

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。  
 2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー）を含みません。

### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

## 経 営 内 容

### ■証券化エクスポージャーに関する事項

#### ●オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当事項なし

#### ●投資家の場合

該当事項なし

### ■出資等エクスポージャーに関する事項

#### ●貸借対照表計上額及び時価等

（単位：百万円）

区 分	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	-	-	-	-
非 上 場 株 式 等	604	-	604	-
合 計	604	-	604	-

#### ●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当事項なし

#### ●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度
評 価 損 益	39	34

（注）「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

#### ●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度
評 価 損 益	-	-

（注）「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

## 国 際 業 務

### 外国為替取扱高

該当事項なし

### 外貨建資産残高

該当事項なし

## 証 券 業 務

### 公共債引受額

該当事項なし

### 公共債窓販実績

該当事項なし



姫路支店



西宮支店

その他業務

手数料一覧

■ 為替関係手数料 ■

手数料名				金額	
				非組合員の方	組合員の方
他金融機関宛 振込 (電信・文書)	窓口	5万円以上	1件につき	864円	648円
		5万円未満	1件につき	648円	432円
	ATM	5万円以上	1件につき	648円	432円
		5万円未満	1件につき	432円	216円
本支店間振込(窓口・ATMとも一律)			1件につき	216円	無料
送金・振込組戻料				1件につき	1,080円

他金融機関カードでのATM振込はすべて非組合員扱いとさせていただきます。また、下表のATM利用料を申し受けれます。  
現金によるATMでの振込はご利用になれません。当組合キャッシュカードによるATMでの振込は1日あたり100万円までとなります。  
但し、個人のお客様に限り、平日の振込は200万円まで取扱い可能となっております。

手数料名		金額
代金取立[広域]手数料(郵送による個別取立および広域交換呈示)	1通につき	1,080円
但し、上記金額を超える費用を要する場合は、実費を申し受けれます。		
不渡手形返却料	1通につき	1,080円
取立組戻手数料	1通につき	1,080円

手数料名				金額		
本支店				無料		
ATM 利用料	他C 金D 融力 関ド	平日	8:45~18:00	1件につき	108円	
			18:00~19:00	1件につき	216円	
		土曜	出金	9:00~14:00	1件につき	108円
				14:00~17:00	1件につき	216円
	日曜・祝日	入金	9:00~17:00	1件につき	216円	
			9:00~17:00	1件につき	216円	

■ 預金関係手数料 ■

手数料名		金額
約束手形帳代	1冊(50枚綴)	1,080円
約束手形帳代(署名判登録・印刷の場合)	1冊(50枚綴)	1,296円
為替手形帳代	1冊(50枚綴)	1,080円
マル専手形用紙代	1枚につき	540円
マル専口座開設手数料	1件につき	2,592円
小切手帳代	1冊(50枚綴)	864円
小切手帳代(署名判登録・印刷の場合)	1冊(50枚綴)	1,080円
自己宛小切手発行料	1枚につき	540円
残高証明書発行料(預金、融資、出資)	1通につき	432円
通帳・証書再発行手数料	1件につき	1,080円
キャッシュカード再発行手数料	1件につき	1,080円
ローンカード再発行手数料	1件につき	1,080円

■ でんさいネット関係手数料 ■

手数料名		金額	
発生記録請求(債務者請求・債権者請求共通)	1件につき	324円	
譲渡(分割)記録請求	1件につき	324円	
保証記録請求	1件につき	324円	
支払等記録請求	1件につき	324円	
変更記録請求	債権内容の変更	1件につき	324円
	債権内容以外の変更	1件につき	無料
開示記録請求	通常開示	1件につき	無料
	特別開示	1件につき	3,240円
残高証明書発行	1通につき	3,000円	

※当組合を通じて「でんさいネット」へ発行を依頼します。

■ 法人インターネットバンキング ■

平成30年6月30日現在

手数料名		金額
基本利用料(月額)	照会・振込振替のみ利用	1,080円
	データ伝送サービスの追加利用	+1,080円

※利用開始月(月末締め)は無料  
※データ伝送サービスとは、総合振込、給与・賞与振込のご利用を意味します。

手数料名			5万円未満	5万円以上
振込・振替等 手数料	口座照会・振替	※振替とは、お客様が登録されている保有預金口座内での資金移動を指します。	無料	
	都度振込 事前登録先振込	当組合同一店内・ 当組合本支店あて	1件につき	無料
		他金融機関あて	1件につき	216円   432円
	総合振込	当組合同一店内・ 当組合本支店あて	1件につき	無料
		他金融機関あて	1件につき	108円   324円
	給与・賞与振込	当組合同一店内・ 当組合本支店あて	1件につき	無料
他金融機関あて		1件につき	108円	
送金・振込組戻料			1件につき	1,080円

■ その他手数料 ■

手数料名		金額	
貯蓄預金支払手数料 ※1ヶ月5回まで無料	I型(30万円)	1回につき	216円
	II型(10万円)		無料
株式等払込金手数料	2千円以上	2 / 1,000 × 1.08	
	2千円未満	3 / 1,000 × 1.08	
貸金庫 (但し本店のみの取扱いとさせていただきます。)	(第1種)	年間	12,960円
	(第2種)	年間	19,440円
	(第3種)	年間	25,920円
	(第4種)	年間	32,400円
両替手数料	ご希望金種の 受取合計枚数	500枚毎に 但し100枚以内	216円 無料
	営業担当者訪問による集配金は 500枚以上の場合、1回につき上記手数料に 距離10キロ超(直線距離)は		3,240円加算 1,080円加算

■ 貸付関係手数料 ■

手数料・費用名		金額		
一般融資(住宅ローンを除く)				
不動産担保登記(定期譲渡等) 担保設定 条件変更 費用 (不動産調査手数料)	5千円未満	(根) 抵当権設定(1物件)	32,400円	
	5千円以上 1億円未満		43,200円	
	1億円以上		64,800円	
	2物件目から、1物件当りの加算額		21,600円	
	新規に調査を要する場合は、別途不動産調査手数料をいただく場合があります。1物件当たり		10,800円	
	不動産鑑定評価費用・遠方地までの交通費が発生した場合は上記の手数料以外に実費を申し受けれます。			
	追加担保(差替え含む)、極度増額		1回当たり(1物件)	21,600円
	2物件目から、1物件当りの加算額		21,600円	
	(根) 抵当権の変更(債務者、順位、極度減額、譲渡等)		1回当たり	10,800円
	追加融資に伴う既存担保物件の再調査費用(再実施のみ)		1物件当たり	10,800円
(根) 抵当権の抹消(立会いを要するもの)		1物件当たり	10,800円	
販売目的の不動産に設定された(根) 抵当権の抹消 ※ ※上記抹消以外の(根) 抵当権の抹消(立会いを要しないもの)		1回当たり	1,080円	
※1 貸付条件の変更(一部繰上返済、返済期限、返済額の変更など)		1回当たり	5,400円	
※上記不動産調査手数料と条件変更が重複する場合			無料	
※1 全額繰上返済			無料	
「期限前返済手数料同意書」に基づく一部・全額繰上返済(上記※1に優先します。)		同意書の算定金額		
※特別ローン商品は、当該商品規程(要領)に定められた手数料が適用されます。				
※融資事務手数料： 収益不動産融資は融資額×0.216%(融資額が10,000千円未満の場合は一律21,600円)+1物件当たり 21,600円の手数料を原則いただけます。				

住宅ローン			
取扱手数料(リフォームを含む)	1回当たり	32,400円	
根抵当権設定仮登記・抵当権の変更		10,800円	
根抵当権設定仮登記の抹消・約定返済の抹消		無料	
※新型・特別住宅ローン商品は、当該商品規程に定められた手数料が適用されます。			
ローン 期限前 返済	※1 全額繰上返済	貸出実行日から5年以内の場合	21,600円
		貸出実行日から5年超10年以内の場合	10,800円
	※2 一部繰上返済	貸出実行日から10年超の場合※2	無料
		※1 本手数料金額は、全額繰上返済に伴う抵当権の抹消手続費用を含みます。 ※2 貸出実行日から10年を経過した全額繰上返済に伴う抵当権の抹消手続に立会いを要する場合は、10,800円の立会手数料を申し受けれます。	
	一部繰上返済	1回当たり	5,400円
	貸付条件の変更(返済期限、返済額の変更など)	1回当たり	5,400円

上記手数料には消費税等が含まれています。詳しくは、窓口にお問い合わせください。

## その他業務

### 代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
全国信用協同組合連合会	667	509
株式会社商工組合中央金庫	-	-
株式会社日本政策金融公庫	22	18
独立行政法人住宅金融支援機構	280	234
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	-	-
独立行政法人 福祉医療機構	13	12
その他	-	-
合 計	984	773

### 内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
送金・振込	他の金融機関向け	30,894	51,219	30,629	53,963
	他の金融機関から	26,778	34,952	28,475	35,169
代金取立	他の金融機関向け	27	177	25	184
	他の金融機関から	261	334	233	297

### 平成29年度公庫・事業団等別貸出残高構成比

■全国信用協同組合連合会	65.8%
■株式会社商工組合中央金庫	-
■株式会社日本政策金融公庫	2.3%
■独立行政法人住宅金融支援機構	30.3%
■独立行政法人 勤労者退職金共済機構	-
■独立行政法人 福祉医療機構	1.6%
■その他	-

### 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第17期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（又は損失金処理計算書）の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成30年6月22日

兵庫ひまわり信用組合  
理事長 麻生 浩一

### 法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

## 当組合の主要な事業の内容

- |  |   |
|--|---|
| <p>A. 預金業務<br/>預金・定期積金<br/>当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金等を取扱っております。</p> <p>B. 貸出業務<br/>(イ)貸付<br/>手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。<br/>(ロ)手形の割引<br/>銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。</p> <p>C. 商品有価証券売買業務<br/>取扱っておりません。</p> <p>D. 有価証券投資業務<br/>預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。</p> <p>E. 内国為替業務<br/>送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。</p> | <p>F. 外国為替業務<br/>全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。</p> <p>G. 社債受託及び登録業務<br/>取扱っておりません。</p> <p>H. 金融先物取引等の受託等業務<br/>取扱っておりません。</p> <p>I. 附帯業務<br/>(イ)債務の保証業務<br/>(ロ)有価証券の貸付業務<br/>(ハ)代理業務<br/>(a)全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫等の代理貸付業務<br/>(b)独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務<br/>(ニ)地方公共団体の公金取扱業務<br/>(ホ)株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務<br/>(ヘ)貸金庫業務</p> |
|--|---|

### 当組合の子会社

(平成30年3月末現在)

会 社 名	株式会社兵庫ひまわりリース
所 在 地	神戸市長田区松野通1丁目3番2号 (兵庫ひまわり信用組合 本店4F)
業 務 内 容	リース業務 他
設 立 年 月	平成25年4月
資 本 金	300百万円
議 決 権 比 率	100%

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2（信用協同組合の子会社の範囲等）に規定する会社です。

## 当組合および子会社等の概況

### 連結の事業概況

連結対象子会社である株式会社兵庫ひまわりリースを含む当組合の平成29年連結会計年度事業成績は次の通りでございます。

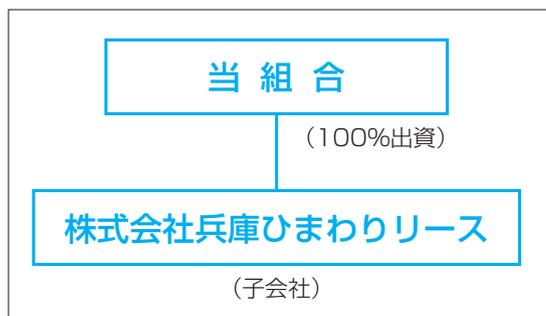
- 【預金積金】** 預金積金は積極的な営業活動を展開し、平成30年3月末で65,841百万円を確保することができました。
- 【貸出金】** 積極的な融資推進により期末残高42,957百万円となり安定した収益確保に寄与しました。
- 【純資産】** 普通出資金勘定は1,599百万円となり、純資産は当期純利益による内部留保と合わせて3,445百万円を確保することにすることにより組合経営基盤の礎を築きました。
- 【損益】** 平成29年度子会社事業の単体決算においては、純利益5,313千円の計上となりました。  
組合と子会社の連結決算においては、純利益を113,850千円計上することができました。  
平成29年連結会計年度におきましては、以上のような結果となりました。  
今後も役員一丸となり業務拡大に努め、平成30年度事業の目標達成に一層邁進してまいります。

### 子会社等の状況

(平成30年3月末現在)

会社名	株式会社兵庫ひまわりリース
所在地	神戸市長田区松野通1丁目3番2号 (兵庫ひまわり信用組合本店4F)
業務内容	リース業務 他
設立年月	平成25年4月
資本金	300百万円
当組合が保有する議決権割合	100%
当組合子会社が保有する議決権割合	0%

### 組織構成



### 当組合および子会社等の主要事業内容

- ◎当組合は、本店のほか6営業店において預金業務、貸出業務、内国為替業務を中心に各種金融サービスを提供しております。  
◎株式会社兵庫ひまわりリースは、事業用動産のリースおよび割賦販売、その他業務を行っております。

## 財産の状況

### 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額	
	平成28年度	平成29年度
<b>資産の部</b>		
現金	1,847,147	1,720,751
預け金	27,523,276	25,818,365
有価証券	4,552,764	4,789,307
貸出金	40,713,142	42,957,062
その他資産	1,289,431	1,187,100
有形固定資産	845,957	818,262
無形固定資産	2,972	2,972
繰延税金資産	9,414	9,857
債務保証見返	670,960	513,449
貸倒引当金	△ 1,100,893	△ 1,102,518
<b>資産の部合計</b>	<b>76,354,174</b>	<b>76,714,611</b>

科目	金額	
	平成28年度	平成29年度
<b>負債の部</b>		
預金積金	65,281,919	65,841,211
借入金	6,000,000	6,000,000
その他負債	833,312	729,339
退職給付に係る負債	156,323	170,318
役員退職慰労引当金	5,673	3,241
その他の引当金	27,914	11,075
債務保証	670,960	513,449
<b>負債の部合計</b>	<b>72,976,104</b>	<b>73,268,636</b>
<b>純資産の部</b>		
出資金	1,623,808	1,599,031
利益剰余金	1,725,971	1,822,435
<b>組合員勘定合計</b>	<b>3,349,779</b>	<b>3,421,466</b>
その他有価証券評価差額金	28,290	24,509
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>28,290</b>	<b>24,509</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>3,378,069</b>	<b>3,445,975</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>76,354,174</b>	<b>76,714,611</b>

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 出資1口当たりの純資産額 2,155円04銭

### 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	平成28年度	平成29年度
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	-	-
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	-	-

科目	平成28年度	平成29年度
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	1,628,207	1,725,971
利益剰余金増加高	115,616	113,850
当期純利益	115,616	113,850
その他	-	-
利益剰余金減少高	17,852	17,386
当期純損失	-	-
配当金	17,852	17,386
自己優先出資消却額	-	-
その他	-	-
<b>利益剰余金期末残高</b>	<b>1,725,971</b>	<b>1,822,435</b>

財産の状況

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
経常収益	1,787,134	1,728,307
資金運用収益	1,243,210	1,201,037
貸出金利息	1,154,095	1,126,996
預け金利息	33,838	30,716
有価証券利息配当金	46,995	35,039
その他の受入利息	8,280	8,285
役務取引等収益	88,448	102,330
その他業務収益	3,555	9,052
その他経常収益	451,919	415,887
その他の経常収益	451,919	415,887
経常費用	1,588,928	1,591,592
資金調達費用	237,003	209,059
預金利息	226,556	201,382
給付補填備金繰入額	7,464	7,587
借入金利息	2,894	-
その他の支払利息	88	89
役務取引等費用	49,263	47,026
その他業務費用	4,493	3,174
経費	912,329	933,139
その他経常費用	385,837	399,192
貸倒引当金繰入額	-	12,403
その他の経常費用	385,837	386,789
経常利益	198,206	136,714
特別利益	-	26,884
固定資産処分益	-	27
その他の特別利益	-	26,856
特別損失	26,994	2,247
固定資産処分損	138	182
その他の特別損失	26,856	2,065
税金等調整前当期純利益	171,211	161,351
法人税・住民税及び事業税	38,214	46,520
法人税等調整額	17,380	980
法人税等合計	55,595	47,501
当期純利益	115,616	113,850
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	115,616	113,850

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 出資1口当たりの純利益 68円63銭

主要な連結業務の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度
経常収益	1,787,134	1,728,307
経常利益	198,206	136,714
当期純利益	115,616	113,850
純資産額	3,378,069	3,445,975
総資産額	76,354,174	76,714,611
連結自己資本比率	8.00%	7.74%

連結セグメント（事業別経常収益等）情報

該当事項なし

連結自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	平成28年度		平成29年度	
	経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	3,332,391		3,400,003	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,623,808		1,598,931	
うち、利益剰余金の額	1,725,971		1,822,435	
うち、外部流出予定額(△)	17,387		21,362	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に参入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-		-	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	162,862		167,488	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	162,862		167,488	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格引当金調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価勘定と再評価前の帳簿価額の差額の40パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	3,495,254		3,567,491	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,307	871	1,743	435
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,307	871	1,743	435
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,307		1,743	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	3,493,946		3,565,748	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	41,554,811		43,986,210	
資産(オン・バランス)項目	41,165,577		43,701,601	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 299,574		△ 300,007	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるものとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	871		435	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるものとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち繰延税金資産に係るものの額	-		-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるものとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち退職給付に係る資産に係るものの額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いた算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△ 300,446		△ 300,443	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オフ・バランス等取引項目	389,233		284,609	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	2,110,110		2,075,535	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	43,664,921		46,061,745	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.00%		7.74%	

(注)

- 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから新告示に基づく開示を行っております。なお、当組合は国内基準を採用しております。
- 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。

### 地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、兵庫県全域を営業エリアとし、在日同胞を中心とした地元の中小零細事業者や個人の方々を組合員となっており、お互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組織金融機関です。

中小零細事業者や個人の方々一人ひとりの顔が見えるキメ細かな取引を心掛けており、常に顧客（組合員）の事業の発展ならびに生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

また、当組合の経営資源を活用し、地域・同胞社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

### 預金を通じた地域貢献

お客様の安全・確実な資金運用のお手伝いをさせていただくため、目的や期間に応じた各種預金商品を取り揃えております。

平成30年3月期における定期預金「ひまわり」の販売金額は22億16百万円（残高67億52百万円）であり、「長寿Ⅲ」の販売金額は25億82百万円（残高127億55百万円）、定期預金「ひまわりBIG」の販売金額は26億47百万円（残高59億66百万円）であります。

お預かりした預金積金は、地域・同胞社会において円滑に資金供給（貸出）しております。

### 融資を通じた地域貢献

当組合は、地域密着金融機関として、皆様方からお預かりした大切なお預金（資金）を、組合員の皆様方へのご融資を通じて、地域の経済活動、組合員の事業支援並びに個人の皆様の生活向上に役立てられるよう、以下のような融資商品を取り揃えております。

- ◆事業ローン 「ひまわりマンション・アパートローン」、「プライムアセットローンⅡ」
  - ◆住宅ローン 「住宅ローンAタイプ」、「借換おまとめ住宅ローンリパック」、「住宅ローンアシスト」
  - ◆目的ローン 「カードローンイージー」、「カードローンアラカルト」、「教育カードローンチャンスⅡ」、「奨学ローン」、「奨学ローンスペシャル」、「カーライフローン」、「カーライフローンスペシャル」、「リフォームローン」、「リフォームローンスペシャル」、「リフォームローンワイド」、「リフォームローンワイドスペシャル」、「目的ローン」、「目的ローンスペシャル」、「バリアフリーローン」、「フリーローン」、「フリーローンチョイス」、「フリーローンミドル」、「小口フリーローン」、「シルバーライフローン」
- ※インターネットから24時間いつでもローンの申し込みができる WEB 申込み「しんくみローンサーチ」も取り扱っております。

当組合の平成30年3月末における貸出先数は1,567先、貸出金は433億83百万円です。

うち、事業性貸出金は375億16百万円（運転資金128億26百万円、設備資金246億89百万円）、消費性貸出金は58億67百万円（個人住宅資金関連48億13百万円、個人消費10億54百万円）となっております。

年間を通じた貸出実行件数は872件、実行金額は180億15百万円です。

平成29年度は、当組合の主力取引先である中小零細事業者のさらなる景況感の悪化から資金需要が特に乏しく、経営環境は厳しいものとなりました。そうした環境の下、多くの組合員様のご要望に応えることを最優先し、特に、県および市制度融資を中心とする中小企業向け制度融資を91件で5億91百万円の保証承諾を受け、お取引先に対して安定的な資金の供給を行うことができました。また、個人向け各種ローンをはじめとする各種融資商品を取り揃え、地域の皆様方のご要望にいち早くお応えすることをモットーとしてまいりました。

今後もさらに、地域信用組合としての金融事業を通じて、組合員並びにお取引先の皆様方のお役に立てるよう、ひいては地域の金融経済の活性化に貢献できるよう努力してまいります。

### 地域・業域・職域サービスの充実

#### ●キャッシュカードご利用者へのサービスの向上

本店営業部、尼崎支店、伊丹支店にATM機を設置しております。なお、お客様方の利便性を第一に、全国の提携信用組合に設置されているATM・CDの指定時間内（平日8：45～18：00、土日曜日9：00～14：00）のご利用（出金）手数料が無料となる「しんくみお得ねっと」サービスに加盟し、同サービスを行っております。

また、ほぼ全国のコンビニ・金融機関・郵便局のCD・ATM機（一部ご利用できないCD・ATM機がございます）でのご入金・ご出金ができます。さらに、組合員の方には、当組合のカード（普通預金・カードローン）で取引をされた際に徴求いたしました手数料は、月5回分までキャッシュバック（当組合で負担）させていただいております。

#### ●法人、個人事業者向けインターネットバンキングサービスのご利用

事業者様の口座残高管理、お取引先への支払など資金移動に大変便利でお得な【兵庫ひまわり信用組合法人向けインターネットバンキング】の取扱いを行っており、好評をいただいております。

### 文化的・社会的貢献に関する活動

◆「兵庫同胞障害者父母の会（兵庫ムジゲ会）」へしんくみピーターバンカード寄付金8万円を贈呈しました。

（写真 2018年3月20日当組合本店にて授与式実施、14回目 累計123万円）

◆「しんくみの日週間・献血運動」に協力しました。（職員29名参加 2017年8月15日～9月12日）

#### ◆環境問題への取組み

- ・店周美化活動を推進 しております。本店職員は毎週2回、JR新長田駅周辺のごみ清掃を行っています。
- ・本部にて「電力見える化」を実施し、意識的に空調室温を抑えることで電力使用量の削減に努めています。
- ・本ディスクロージャー誌は、「大豆インキ」を使用した印刷方法により環境保護に貢献しています。

#### ◆その他社会的貢献活動

- ・毎年、県内の朝鮮学校初級部新入生全員に学習文具を贈呈しています。



経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (α)			経営改善支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画策定率 (δ/α)
	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 (γ)	αのうち再生計画を策定した先数 (δ)			
128	13	0	10	10.1	0	61.5

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。  
 2. 期初債務者数は平成29年4月当初の債務者数です。  
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。  
 4. 「α（アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β（ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で中に完済した債務者はαには含まれますがβには含んでおりません。  
 5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ（ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。  
 6. 「αのうち再生計画を策定した先数δ（デルタ）」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。  
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当組合は、中小企業金融円滑化法の期限到来後も、これまでと変わることなく、事業者や個人住宅ローン利用者の皆様の貸付の条件変更等のご相談に、迅速、丁寧に対応し、積極的に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当組合の公共使命を全うするため、地域社会・地域経済の発展に貢献することを経営理念に掲げ、創意と工夫を活かして組合員や地域社会の期待・信頼に応え、適切な情報開示を行うとともに、組合員の皆様との対話による金融の円滑化に取り組んでおります。

当組合は、平成25年3月に経営革新等支援機関に認定されております。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

平成29年度「経営改善支援期中管理対象先」を13先選定し、経営支援に取り組みました。

●創業・新規事業開拓の支援

前期の創業・新規事業に関する新規融資取組は4先9百万円です。

創業資金は事業として実績がない事から一般的に審査が厳しくなる傾向ですが、当組合では保証協会制度融資の利用、又は当該事業計画の検証、申請人の職歴、業歴等を考慮した取組を心掛けています。

●成長段階における支援

当組合主要顧客の大半は零細事業者であり、当組合の取組む融資の一定部分は成長段階における支援に該当するものと考えております。

又、若手経営者、事業継承者からの経営の課題、企業業績向上に関するご相談に対応すべく各種研修会、資格取得に取組、人材の育成・活用に努めています。

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営革新等支援機関として、金融円滑化対応の条件変更を行った融資先46先に対し、改善計画書の策定支援や外部専門家相談窓口の案内を行いました。また、経営改善、事業再生を支援する対象先13先については、事業主との定期的なヒアリングを実施し、経営改善計画の進捗状況の検証及び業況の把握などを行いました。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からのお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	平成28年度	平成29年度
新規に無保証で融資した件数	246件	278件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	31.0%	36.1%
保証契約を解除した件数	13件	4件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件	0件

地域の活性化に関する取組状況

組合員訪問集中月間を設け組合員の方々の生の声を聴き取り、収集・蓄積した地域情報を組合全体で共有し、地域の活性化に努めています。又、地方創生セミナー、地域産業支援セミナー、若手経営者交流会等にも積極参加し地域次世代経営者との取引構築に尽力しております。

金融仲介機能のベンチマーク

平成28年9月に金融庁は、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる指標として、「金融仲介機能のベンチマーク」を公表しました。

当組合では、「金融仲介機能のベンチマーク」を有効に活用し、金融事業を通じて、地域・同胞社会の発展に努めております。

当組合におけるベンチマークの内容は、「共通ベンチマーク5項目」と「選択ベンチマーク8項目」で構成し、次のとおり公表しております。

1. 共通ベンチマーク

ベンチマーク		ベンチマーク（指標）説明	平成30年3月末					
(1) 取引先企業の経営改善や成長力の強化								
1	金融機関がメインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益率・労働生産性等）の改善や就業者数の増加が見られた先数及び同先に対する融資額の推移	メイン先数	平成30年3月末					
		メイン先の融資残高	295先					
		経営指標等が改善した先数	198億円					
	※先数はグループベースで集計	経営指標等が改善した先数	171先	平成30年3月末	平成29年3月末	平成28年3月末		
	経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	148億円	131億円	120億円				
(2) 取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上								
2	金融機関が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況	条変総数	好調先	順調先	不調先	改善計画実施初年度	改善計画策定中	
		中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	35先	—	3先	29先	3先	—
3	金融機関が関与した創業、第二創業の件数	件数						
		金融機関が関与した創業件数	4件					
		金融機関が関与した第二創業件数	1件					
4	ライフステージ別の与信先数及び融資額 ※先数は単体ベースで集計	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	
		ライフステージ別の与信先数	808先	139先	76先	206先	38先	62先
		ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	368億円	49億円	61億円	169億円	24億円	20億円
(3) 担保・保証依存の融資姿勢からの転換								
5	金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数、融資額及び全与信先数、融資額に占める割合 ※先数は単体ベースで集計	先数	融資残高					
		事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	—	—				
	上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	—	—					

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

2. 選択ベンチマーク

ベンチマーク		ベンチマーク（指標）説明		平成30年3月末			
(1) 地域へのコミットメント・地域企業とのリレーション							
1	メイン取引（融資残高1位）先数の推移及び全取引先数に占める割合 ※先数は単体ベースで集計		平成30年3月末				
		メイン取引（融資残高1位）先数の推移	328先				
		全取引先数に占める割合	38.6%				
(2) 事業性評価に基づく融資等、担保・保証に過度に依存しない融資							
2	地元の中小企業と信先のうち、無担保と信先数及び無担保融資額の割合 ※先数は単体ベースで集計	地元中小と信先数 (A)	地元中小向け融資残高 (B)	無担保融資先数 (C)	無担保融資残高 (D)	C/A	D/B
		808先	368億円	280先	17億円	34.7%	4.6%
3	地元の中小企業と信先のうち、根抵当権を設定していないと信先の割合 ※先数は単体ベースで集計	地元中小と信先数 (A)	根抵当未設定先数 (B)	B/A			
		808先	354先	43.8%			
4	地元の中小企業と信先のうち、無保証のメイン取引先の割合 ※先数は単体ベースで集計	地元中小と信先数 (A)	無保証メイン先数 (B)	B/A			
		808先	67先	8.3%			
5	中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合及び100%保証付き融資額の割合	中小向け融資残高 (A)	保証協会付融資残高 (B)	100%保証付融資残高 (C)	B/A	C/A	
		368億円	16億円	16億円	4.3%	4.3%	
(3) 本業（企業価値の向上）支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供							
6	創業支援先数（支援内容別） ①創業計画の策定支援 ②創業期の取引先への融資（プロパーと信用保証付きの区別） ③政府系金融機関や創業支援機関の紹介 ④ベンチャー企業への助成金・融資・投資	支援①	支援②（プロパー）	支援②（信用保証付）	支援③	支援④	
		-	2先	2先	-	-	
(4) 迅速なサービスの提供等顧客ニーズに基づいたサービスの提供							
7	運転資金に占める短期融資の割合	運転資金額 (A)	短期融資額 (B)	B/A			
		121億円	21億円	17.4%			
(5) 人材育成							
8	取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数	研修実施回数	参加者数	資格取得者数			
		4回	26人	7人			



加古川支店



伊丹支店

# 兵庫ひまわり信用組合 開業 15 周年 記念行事

## 兵庫ひまわり信用組合開業15周年記念ゴルフコンペ

平成29年12月6日(水) 小野グランドカントリークラブ 参加者135名様

この日は天候に恵まれ無事に開催できましたが、これもひとえに皆様のご協力の賜物と深く感謝申し上げます。



## 兵庫ひまわり信用組合 開業15周年記念旅行

### 長島温泉ホテル花水木とイルミネーションなばなの里

平成30年3月5日(月)～3月6日(火) 参加者 106名様

出発時はあいにくの雨模様となりましたが、ホテル『花水木』では美味しい料理と盛大な宴会、ゆったりとしたタイムスケジュールに温泉を愉しんでいただき参加者の方々からは大好評でした。



## 兵庫ひまわり信用組合 開業15周年記念感謝デー

開催日 平成30年1月22日～3月30日

各店舗独自で様々なイベントが開催されました。

この期間、多数のお客様の来店もあり、

3月決算は総預金目標を大きく上回る結果となりました。

## 当組合取扱商品のご案内 預金商品のラインアップ

**スーパー定期 ひまわり**  
組合員様 (出資金1万円以上)<sup>※1</sup>  
5年・300万円以上預入の場合  
**0.40%**  
※2 税引後0.318%

【商品説明】		期間	一般 組合員	組合員 (出資金1万円以上)
種類	自動継続型スーパー定期	1年・2年	0.10%	0.20%
預入対象	個人・法人	3年	0.15%	0.25%
預入金額	100万円以上1000万円以内	5年	0.25%	0.35%
継続利率	スーパー定期・店頭表示金利			0.40%

※元金1,000万円までとその利息は預金保険制度の対象となります。  
※初回満期日到来後は、スーパー定期の店頭表示金利にて自動継続させていただきます。  
※中途解約された場合は当組合所定の中途解約利率を適用させていただきます。  
※金利は年々変動する場合があります。

### スーパー定期『ひまわり』

預入金額：100万円以上1000万円以内

預入期間：1、2、3、5年

預入金利：最高 0.4%

(出資金10口以上、300万円以上、5年)

満期到来：満期日時時点の

店頭表示金利で自動継続

**組合員様限定** (出資金1万円以上)<sup>※1</sup>  
預入金額 **1000万円以上** からの定期預金  
スーパー定期 **ひまわりBIG**  
預入期間5年の場合  
**0.45%**  
※2 税引後0.358%

【商品説明】		期間	一般 組合員	組合員 (出資金1万円以上)
種類	自動継続型スーパー定期	1年・2年	0.10%	0.20%
預入対象	個人・法人	3年	0.15%	0.25%
預入金額	組合員限定 (出資金1万円以上) 1000万円以上5000万円以内	5年	0.25%	0.35%
継続利率	スーパー定期・店頭表示金利			0.45%

※元金1000万円までとその利息は預金保険制度の対象となります。  
※初回満期日到来後は、『ひまわりBIG』の店頭表示金利にて自動継続させていただきます。  
※中途解約された場合は当組合所定の中途解約利率を適用させていただきます。  
※金利は年々変動する場合があります。

### スーパー定期『ひまわりBIG』

預入金額：1000万円以上5000万円以内

預入期間：1、2、3、5年

預入金利：最高 0.45% (5年)

出資金10口以上の組合員限定

満期到来：満期日時時点の

『ひまわりBIG』金利で自動継続

シルバー定期 満60歳以上の方  
**長寿Ⅲ**  
組合員様 (出資金1万円以上)  
スーパー定期 店頭表示金利 **+0.40%**  
※2 税引後+0.318%  
一般 または 組合員様 (出資金1万円未満)  
スーパー定期 店頭表示金利 **+0.20%**  
※2 税引後+0.159%

【商品説明】		期間	一般 または 組合員 (出資金1万円未満)	組合員 (出資金1万円以上)
種類	自動継続型スーパー定期	1年・2年・3年	0.10%	0.20%
預入対象	60歳以上(個人)			
預入金額	10万円以上1000万円以内			
継続利率	スーパー定期・店頭表示金利			0.40%

※お預入れ時の金利は、預入れ時のスーパー定期店頭表示金利に加算金利を加えた金利を満期日まで適用いたします。  
※初回満期日到来後は、現行店頭表示利率の「長寿Ⅲ」の適用金利となります。加算金利は年々変動する場合があります。  
※元金1000万円までとその利息は預金保険制度の対象となります。

### シルバー定期 『長寿Ⅲ』

預入金額：10万円以上1000万円以内

預入期間：1、2、3年

預入金利：店頭金利に加算

出資金10口以上 +0.4%

一般及び出資金10口未満 +0.2%

満期到来：満期日時時点の

『長寿Ⅲ』金利で自動継続

詳しくはホームページ・店頭にてご確認ください。



# 索引

各開示項目は、下記のページに記載しております。

なお、\*印は「協金法第6条で準用する銀行法第21条」「金融再生法」に基づく開示項目、\*\*印は「監督指針の要請」に基づく開示項目、無印は任意開示項目です。

## ■ごあいさつ

### 【概況・組織】

1. 事業方針	3
2. 事業の組織*	2
3. 役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）*	2
4. 会計監査人の氏名又は名称*	2
5. 店舗一覧（事務所の名称・所在地）*	36
6. 自動機器設置状況	36
7. 組合員数	2
8. 当組合の子会社	25

### 【主要事業内容】

9. 主要な事業の内容*	25
10. 信用組合の代理業者*	取扱いなし

### 【業務に関する事項】

11. 事業の概況*	3
12. 経常収益*	8.10
13. 業務純益	8
14. 経常利益（損失）*	8.10
15. 当期純利益（損失）*	8.10
16. 出資総額、出資総口数*	10
17. 純資産額*	5.10
18. 総資産額*	5.10
19. 預金積金残高*	5.10
20. 貸出金残高*	5.10
21. 有価証券残高*	5.10
22. 単体自己資本比率*	9.10
23. 出資配当金*	8.10
24. 職員数*	10

### 【主要業務に関する指標】

25. 業務粗利益及び業務粗利益率*	8
26. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支*	8
27. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	10
28. 受取利息、支払利息の増減*	8
29. 役員取引の状況	8
30. その他業務収益の内訳	12
31. 経費の内訳	8
32. 総資産経常利益率*	10
33. 総資産当期純利益率*	10

### 【預金に関する指標】

34. 預金種目別平均残高*	13
35. 預金者別預金残高	13
36. 財形貯蓄残高	13
37. 職員1人当り預金残高	12
38. 1店舗当り預金残高	12
39. 定期預金種類別残高*	13

### 【貸出金等に関する指標】

40. 貸出金種類別平均残高*	13
41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	13
42. 貸出金金利区分別残高*	14
43. 貸出金使途別残高*	14

44. 貸出金業種別残高・構成比*	14
45. 預貸率（期末・期中平均）*	12
46. 消費者ローン・住宅ローン残高	14
47. 代理貸付残高の内訳	25
48. 職員1人当り貸出金残高	12
49. 1店舗当り貸出金残高	12

### 【有価証券に関する指標】

50. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし
51. 有価証券の種類別平均残高*	13
52. 有価証券種類別残存期間別残高*	13
53. 預証率（期末・期中平均）*	12

### 【経営管理体制に関する事項】

54. 法令遵守の体制*	16
55. リスク管理体制*	18.19.20.21.22.23
56. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	17

### 【財産の状況】

57. 貸出照表、損益計算書、剰余金処分（損失金処理）計算書*	5.6.7.8
58. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	15
(1)破綻先債権	15
(2)延滞債権	15
(3)3か月以上延滞債権	15
(4)貸出条件緩和債権	15
59. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	15
60. 自己資本の充実状況（自己資本比率明細）*	9
61. 有価証券、金銭の信託等の評価*	11.12
62. 外貨建資産残高	23
63. オフバランス取引の状況	10
64. 先物取引の時価情報	10
65. オプション取引の時価情報	取扱いなし
66. 貸倒引当金（期末残高・期中増減額）*	14
67. 貸出金償却の額*	14
68. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について**	25
69. 会計監査人による監査*	25

### 【その他の業務】

70. 内国為替取扱実績	25
71. 外国為替取扱実績	23
72. 公共債窓販実績	23
73. 公共債引受額	23
74. 手数料一覧	24

### 【その他】

75. トピックス	32
76. 沿革・歩み	2
77. 継続企業の前提の重要な疑義	該当なし
78. 総代会について**	4
79. 報酬体系について**	16

### 【地域貢献に関する事項】

80. 地域貢献献**	28
81. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況*	29.30
82. 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について**	29
83. 「金融仲介機能のベンチマーク」への対応について*	30.31

## ■連結決算

### 【信用組合・子会社等の概況】

1. 信用組合・子会社等の主要事業内容・組織構成*	26
2. 子会社等の状況*	26

### 【子会社等の主要業務に関する事項】

3. 事業概況*	26
4. 経常収益*	27
5. 経常利益*	27
6. 当期純利益*	26.27
7. 純資産額*	26.27
8. 総資産額*	26.27
9. 連結自己資本比率*	27

### 【財産の状況】

10. 連結貸借対照表*	26
11. 連結損益計算書*	27
12. 連結剰余金計算書*	26
13. リスク管理債権の状況*	該当なし
14. 連結自己資本充実状況*	27
15. 連結セグメント（事業別経常収益等）情報*	27

（注）財務データについては単位未満を切り捨て処理のため合計データと一致しない場合があります。

夢を与える・信頼に応える・共に栄える



**兵庫ひまわり信用組合**

 **0120-224-283**

<http://www.h-himawari.com>

本店営業部\* 〒653-0841 兵庫県神戸市長田区松野通1-3-2 TEL078-631-7751

三宮支店 〒651-0095 兵庫県神戸市中央区旭通3-1-3 TEL078-272-3751

尼崎支店\* 〒660-0055 兵庫県尼崎市稲葉元町3-15-15 TEL06-6419-1123

姫路支店 〒670-0965 兵庫県姫路市東延末1-150 TEL079-289-4626

西宮支店 〒663-8231 兵庫県西宮市津門西口町5-21 TEL0798-35-2431

加古川支店 〒675-0026 兵庫県加古川市尾上町旭3-10 TEL079-421-0701

伊丹支店\* 〒664-0896 兵庫県伊丹市船原2-2-5 TEL072-777-8926

\*印の店舗には、ATMを各1台設置しております。



地球環境保護のため、この冊子は大豆インキを使用しています。